

市民の安全・安心と人権のまちづくりを



市長の政治姿勢と まちづくり総合プラン

問 業務最適化計画に基づき、本年度計上されたコールセンターについて、議会から再検討を求め、見送るという方針が出された。改めてその経過を聞きたい。

答 様々な調査結果を受け、現時点で費用対効果を明確に示しにくいこと、市民ニーズが高いとは言えないことなどから、今年度は見送ることにした。

安全・安心と熊本地震、 台風10号の教訓と課題

問 1月の緊急断水、4月の熊本地震、9月の台風10号など、想定していない災害に備える必要性があり、減災政策を進めることが必要。

特に、昨年3月、仙台市で開かれた国連防災世界会議で注目された新たな防災の考え方、インクルーシブ防災の観点を広めていく必要がある。考えを聞きたい。

答 インクルーシブ防災とは、誰も排除されない防災という意味だと思う。避難所では、

介助を必要とする人や集団生活の中で適応できない人、授乳等でプライバシーの確保が必要な人、赤ちゃんや小さな子どもなど、様々な配

慮を必要とする人々を含め、皆で安心して過ごせる避難所運営が大切だと思う。

問 災害時要配慮者のうち、ご近所支え合いネットに未登録の方々に登録を勧める必要があるが、考えを聞きたい。

答 1月の緊急断水時も混乱が生じたため、地域の方々と協議をしながら、統一化された名簿への登録を促していきたい。

問 福祉施設の災害時の避難などは基本的には各施設の対応であるが、熊本地震、台風10号の教訓から、情報の共有や連携のためにも、民間の福祉事業所と協働での防災減災協議会等を設立する必要があるが、考えを聞きたい。

答 まずは各事業所が抱えている災害対応時の課題について把握を行い、事業所間の情報共有や連携について議論をしていきたい。



益城町総合体育館の避難所

問 高齢者の多い本市では、多くの事業所と福祉避難所の協定を締結予定だが、災害時に事業所の利用者以外にどれくらいの要配慮者を受け入れられるか、また、どれくらいの人的な支援が必要かなど、事前協議が必要と思うが、考えを聞きたい。

答 協定締結の際には、入居者やデイサービス利用者等も把握し、受入可能人数や人員体制などを精査していく。

また、人的な支援についても、関係機関と連携し、被災していない事業所や市外からの協力が得られるような仕組みづくりが必要と考える。

相模原障害者施設殺傷事件 と人権尊重のまちづくり

問 事件について、市長の考えを聞きたい。

答 大変痛ましい事件であり、この事件の悲しみと憤りを乗り越え、差別・偏見のない共生社会の実現を目指し、障害のある方の自立と社会参加の支援のための施策を一層推進していかなければならない。

これからの高齢者の生活と 介護保険制度の改正

問 国民年金で暮らしていける住環境を整備する必要があるが、考えを聞きたい。

答 重要な課題であり、10月から国の補助事業を活用し、不動産業者、地域包括支援センター、居住支援協議会などと連携し、住宅確保及び生活支援体制を構築していく。